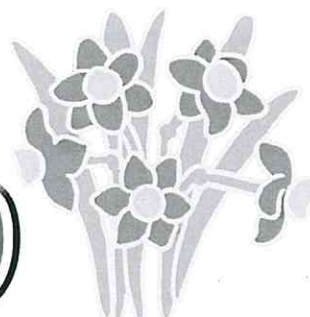


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会（和泉市府中町二丁目7番5号）電話：0725-99-8154（議会直通）

和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

平成28年第1回定例会は2月26日開会の予定です



和泉市久保惣記念美術館蔵の源氏物語手鑑 竹河一 土佐光吉筆 【重要文化財】

平成27年第4回定例会終わる

平成27年第4回定例会を11月30日から12月15日までの16日間の会期で開催しました。

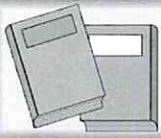
今定例会では、初日に平成26年度一般会計・特別会計5件・企業会計3件の決算認定を行いました。その後、上程された議案は、各常任委員会に付託し、慎重な審査を行いました。

12月10日・11日・14日には15人の議員が市政全般にわたる一般質問を行い、活発な議論を交わしました。

最終日には、人事案件の議案等3件に同意し、各常任委員会で審査を終えた議案36件を原案どおり可決しました。また、11名の議員が議案「和泉市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例制定について」を提出し、記名投票で採決を行った結果、否決となりました。

目次

- 平成26年度決算審査概要
..... 2 ページ
- 常任委員会審査報告
..... 3 ページ
- 審議結果一覧表
..... 4 ページ
- 一般質問
..... 4～9 ページ
- 次回定例会の予定等
..... 10 ページ

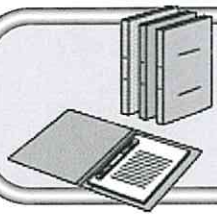


平成26年度 一般会計、各特別会計、水道・公共下水道・病院会計決算を認定



決算審査特別委員会での質問事項 (委員が行った質問の一部を掲載しています)

- ◇大阪府人権啓発・人材養成事業負担金について
- ◇林業振興事業（間伐区域集約化事業）について
- ◇いずみ市民活動支援事業について
- ◇空き店舗活用創業支援補助金について
- ◇コミュニティバス運行負担金について
- ◇池上下宮線の協議状況と市の考え方について
- ◇南部リージョンセンターのPR活動について
- ◇松尾寺公園整備事業の進捗状況と今後について
- ◇地域防犯対策事業について
- ◇市営住宅管理事業について
- ◇防犯カメラ設置費補助金と増設の必要性について
- ◇消防団施設整備事業の消防器具庫整備について
- ◇基幹相談支援センター委託料及び状況について
- ◇支援学級介助員と特別支援教育支援員について
- ◇家庭と仕事両立支援事業について
- ◇小学校施設維持管理事業の学校トイレ整備について
- ◇子育てなんでも相談事業について
- ◇幼稚園における臨時教員の加配措置について
- ◇妊婦健康診査委託料について
- ◇留守家庭児童会の指導員報酬の不用額について
- ◇感染症予防対策事業について
- ◇留守家庭児童会の時間延長について
- ◇死獣処理の周知の大切さについて



決算討論

本会議初日に行った一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表(4ページに掲載)をご覧ください。

一般会計決算

【賛成討論】

義務教育の9年間を見通した小中一貫教育推進のため、平成29年4月開校に向けた小中一貫校のハード整備だけでなく、ソフト面でもフォーラムなどの普及啓発に加え、モデル校の指定による小中一貫教育推進にも取り組んでいる。出産・子育て支援においては、より安心して出産できるよう、妊婦健康診査の公費助成が拡充され、待機児童の解消策として認定こども園への整備助成などに取り組むほか、障がいのある子どもたちの療育支援体制の充実を図るため、本年開設した児童発達支援センターへの整備助成を行うとともに、健康・福祉分野においては、肺がん検診の拡充や、高齢者用肺炎球菌予防接種助成を拡充するとともに、基幹相談支援センターを新たに設置し、障がいに関する総合的な相談体制にも取り組んでいる。万が一の大規模災害に備え、総合的な防災・危機管理体制の整備を図る「地域防災計画」の策定や、地域防災リーダーの養成を行うほか、消防指令センターのデジタル化など災害に強い安全なまちづくりにも取り組んでいる。

【反対討論】

大阪府人権啓発人材養成事業負担金について、府と府内市町村が協定を結びスタートしたが、事業を受諾しているのは大阪府人権協会であるため府に任せるべきである。和泉市人権協会助成金について、平成26年度決算まで事務局を市が務めているが、それはいかがなものか。助成金を支出するのであれば事業費補助に徹するべきである。一般会計から病院会計に人材確保支援金補助金が繰り出されている。これは市立病院が指定管理に移行したことに伴うもので市立病院が指定管理に移行しなければ必要なかった。

【反対討論】

泉州東部区域農用地総合整備事業で農業用道路は農産物の集出荷の利便性を高める目的で計画されたが、用地売買がうまくいかず6キロメートルのうち2キロメートルがつながっていない道路のまま改善されていない。農業団地は、団地間での土地利用にばらつきが生じる等の問題が顕在化してきており、農業者からの返還金が未納となっている事例も発生している。車の通行量が少ないとはいえ、経年劣化の問題や建造物、のり面の維持管理等、今後、相当の費用負担が予測される。

特別会計決算
企業会計決算

【反対討論】

■後期高齢者医療事業

決算年度に保険料の引き上げが行われた。2年ごとに保険料が引き上げられる制度そのものが抱える問題点だと指摘せざるを得ない。

■公共下水道事業

平成27年度から農業集落排水施設で汚水処理を計画していた地域を含め、PFIによる浄化槽市町村整備事業をスタートさせた。この事業の進捗状況を見て、公共下水道区域と定めた地域も見直しを行っていくべきだと考える。施設を作れば維持管理する責務が発生するが、担税能力のある生産年齢人口の減で税収減にならざるを得ない。効率的な事業展開が見込める地域は公共下水道で整備し、そうでない地域は生活排水の手法を変更していくように考える必要がある。

■病院事業

人材確保支援金が指定管理料として支出された。指定管理がなければ必要なかった。

常任委員会審査報告

各委員会における質疑・答弁を要約して掲載しています。

総務安全委員会

和泉市手数料条例等の一部を改正する条例制定について

問 「手数料標準政令に基づくもの」や「事務移管により大阪府内同一のもの」が対象外となっているが、どのようなものか。

答 まず、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」で規定されているもので、内閣が標準事務として全国的に統一して手数料を定めることが必要とされている。次に大阪府地方分権推進制度などによる大阪府からの事務移管によるもので、現状は府下統一価格となっている。

問 各行政コストを算定したとのことだが、算定方法は。

答 人件費に加え、印刷費や委託料といった物件費などの合計を件数で割って算定している。人件費については、全職員の1分あたり平均単価に1件あたりの所要時間を乗じている。

問 今後定期的に見直しを検討することだが、どういった見直しを行うのか。

答 受益と負担の公平性を基本に、社会経済情勢の変化や近隣市の状況等を勘案して、手数料改正が必要か検討してまいりたい。

都市環境委員会

泉大津市が本市区域内に市道を認定することの承諾について

問 他にも和泉市の承諾を必要とする道路路線はあるのか。

答 泉大津市より聞いていたところでは、和泉市の飛地で泉大津市末広町1丁目に隣接する葛の葉町3丁目にある。また、泉大津市千原町1丁目に隣接する富秋町3丁目にもある。

問 反対に和泉市が泉大津市の承諾を必要とする道路路線はあるのか。

答 和泉市葛の葉町3丁目にある、泉大津市綾井が含まれる道路がある。

問 すでに和泉市が市道認定している道路はあるのか。

答 主なものとしては、和泉府中駅前から和泉中学校までの区間で和泉府中北通り線がある。また、JR阪和線に沿って南北に伸びている阪和東側2号線などがある。

要望 境界が入り組んでいる関係で起こっていることなので、本市の市道が本市に隣接する市の市道どちらかに認定されるまでの間、管理が抜け落ちることのないように、市間の協議・調整を行っていただきたい。

厚生文教委員会

27年度一般会計補正予算
小中学校体育館非構造部材耐震化等工事費について

問 この事業にトータルいくらかかり、市にはどれだけの財政負担が生じるのか。

答 現状の制度で1校につき1億4千万円とした場合、市負担となる起債と一般財源は約1億3千万円で、そのうち約9千万円が交付税措置の対象となる。

問 災害時、体育館は避難所になるので特に早く対応していただきたいと思うが、工事をする順番はどのように決めたのか。

答 特に老朽化の著しい体育館や改修履歴のない体育館、建築年数の古い体育館を勘案して改修計画を立てている。

問 普通教室等の非構造部材はどの程度できているのか。まだであればどういう計画なのか。

答 体育館の改修完了後、大規模改修と関連した対応を行う。それまでについては暫定的に日常の学校現場からの報告を参考に適宜対応していく。

要望 子ども達が安全な日常生活を送るといふ観点から普通教室も優先して対応していただきたい。

定例会審議結果一覧表

件 名	委員会	本会議
平成26年度和泉市一般会計決算認定について	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
平成26年度和泉市国民健康保険事業特別会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
平成26年度和泉市公共用地先行取得事業特別会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
平成26年度和泉市市街地再開発事業特別会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
平成26年度和泉市介護保険事業特別会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
平成26年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
平成26年度和泉市水道事業会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(全会一致)
平成26年度和泉市公共下水道事業会計決算認定について	認定(全会一致)	認定(賛成多数)
平成26年度和泉市病院事業会計決算認定について	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
和泉市手数料条例等の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
和泉市税条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(賛成多数)
公の施設の指定管理者の指定について(和泉市産業振興プラザ)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
泉大津市が本市区域内に市道を認定することの承諾について (東豊中町1号線ほか4路線)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
和泉市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
【議員提出】和泉市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例制定について		否決(賛成少数) 詳しくは10ページに掲載
上記の他、議案30件、報告1件、監査報告9件、人事案件3件、意見書3件をそれぞれ可決等しました。		

一般質問

12月10日・11日・14日には15人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。ここではその内容を一部要約して掲載しています。



ひとり親家庭支援および
留守家庭児童会について
公明党 末下 広幸

問 ひとり親家庭が抱えている問題及び
体的支援について本市の取り組みは。

答 経済的な悩みが多いことが見受けられる。本市の支援としては、児童扶養手当、ひとり親家庭医療、ハローワークと連携し行う就労支援のプログラム策定事業、資格取得のために養成機関に通う場合に生活費の補てんとして給付金を支給する高等技能促進費、資格取得講座受講の場合に受講料の補助を行う教育訓練給付金がある。

問 家庭の経済的事情等の理由で学力不振となつていいる子どもたちに対して、本市の放課後学習支援等手だては。

答 家庭の経済事情に関係なく、児童生徒の学習意欲の向上や自学自習の育成を図るため、学力向上サポーター派遣事業を実施している。

問 児童を育てながら共働きする家庭が増えていいる中、留守家庭児童会の運営に関してどのような要望が多いか。

答 留守家庭児童会に加入する児童の保護者からは午後7時までの開設時間延長、トイレが遠い、夏休み時の弁当の提供、負担金の日割制導入の要望が出ている。

問 開設時間の延長についての課題は。

答 支援員の雇用調整や夜間の小学校の安全確保、担当所管課の体制整備、運営経費増額に対する対応や開設延長に伴う負担金の設定等で、今後努力してまいりたい。



性的マイノリティ(LGBT)への支援体制

緑風クラブ

松田 義人

問 LGBTの当事者は、日々の生活の中でどの自治体が自分のことを理解してくれているのか、どの地域なら自分らしく生きていけるのかを探している。その点においても日頃の広報活動は非常に重要だが、市民相談等の窓口でLGBTの相談に応じていることを明記しているのか。また、人権啓発・人権教育の観点から、職員に対する研修や市民向けの啓発事業が必要だと考えるが、実施されているのか。

答 明記はしていないが、人権・男女参画室で人権相談事業を行っており、必要に応じて専門相談窓口の情報提供をすることとしている。また、今年度は相談窓口を掲載したチラシを作成し、各公共施設へ配架した。今後はホームページを活用するなどさらなる周知に努めてまいりたい。職員の研修については「人権職場推進員」及び「男女共同参画施策推進員」を対象に実施し、市民向けには人権文化センターの人権啓発事業として、講座を開催している。

要望 人権行政の視点をしっかりと持ち、相談体制のさらなる充実をお願いしたい。また、職員研修についてはとても重要なので、推進員という限られた方だけでなく、全職員を対象として行っていたきたい。

その他の質問項目

・子どもの貧困対策について



住民投票制度における不在者投票について

緑風クラブ

金見 和子

問 11月22日実施の住民投票で、「単身赴任の夫は不在者投票ができないと市から言われた」と電話があった。一票の格差が違憲とされる時代に、住民投票ではなぜ権利行使ができないのか説明を求める。

答 選挙における不在者投票は例外的に事前に投票させる制度で、この場合は不在者投票管理者の下に投票する一般的な不在者投票のうちの「滞在地等での投票」である。手続きは、選挙人名簿に記載の選挙管理委員会から送られた投票用紙を滞在地等の選挙管理委員会に持参、管理者の下で投票した用紙を管理者が選挙地へ郵送する。

問 住民投票でも同様にできないのか。

答 公職選挙法に基づく選挙の場合は全国の自治体での対応が可能であるが、条例による住民投票は法で定められたものではないため、滞在地の自治体との協議が必要となり大変困難である。

要望 平成22年までも住民投票実施例は467、条例を持つ自治体は605ある。地方制度調査会では「多様な住民ニーズを行政に反映させる為に住民投票の制度化は重要な問題」としている。ぜひ全国の住民投票で滞在地投票ができるよう市選挙管理委員会から国に制度化を訴えてもらいたい。

その他の質問項目

・市制施行60周年記念事業について



旭化成建材(株)の「杭データ流用」問題

日本共産党

早乙女 実

問 青葉はつが野小学校の「旭化成建材(株)杭データ流用」問題での、調査・安全確認等の取組みと結果を聞きたい。

答 杭317本について、電流計データの照合、ボーリング調査資料に基づく支持層の確認、杭の納品資料確認、流用された杭の施工写真の確認等を行ない、保護者に結果を報告。具体的には、市調査は水平器による傾き確認、目視による外壁クラック確認等。市も同行の元請業者の現地調査(11月28日)は、測量機器で高低差、建物の傾き測量。目視で外壁のひび割れ、建物地盤付近の沈下確認。地盤下の内壁等のひび割れ等を確認。建物の異常はなかった。元請業者は、調査結果と建物の安全性に関する報告書を提出(12月4日)。特定行政庁には、元請業者と旭化成建材株式会社、工事監理業者から、建築基準法第12条第5項に基づき施工状況に関する報告が提出された。

問 校舎の「安全判断」はどうなるか。

答 設計時の9か所のボーリング調査による支持地盤の深さ確認と、設計図どおりの施工とが、杭の支持地盤への到達を確認する上で重要である。提出のあった建物の安全性に関する報告書の内容を確認し、建築基準法第12条第5項の報告書は、内容を国土交通省にも報告し、見解を仰ぎ、総合的に判断していく。



小規模事業保育について

日本共産党

岡 博子

問 来年4月開設予定の小規模保育事業所の公募方法と選定事業者について伺う。

答 8月に募集内容を広報し、民間保育園・私立幼稚園の園長会で案内した。応募は1社でNPO法人みらい（旧 和泉自転車協議会）に決定した。

問 初めて市が行う事業なので一般法人や個人でなく、保育事業の経験がある福祉法人に強く働きかけるべきだった。他市は経験ある事業者を選定し、開設している。次に①職員の体制②給食のアレルギー対策③3歳以降の入所先（連携施設）はどうか。

答 ①0歳6名・1歳6名・2歳7名に対し保育士は5名と加配1名の体制で看護師は配置しなくても可②自園調理でアレルギー対策は除去食または可能な限り代替食で対応する③認定こども園新光明池幼稚園が相談・助言・卒園後の受け皿となる。

問 施設整備にあたっては保育中に死角になる場所はないかなど、専門家としっかり相談してほしい。市が勧める入所を断った場合、その後の入所基準に影響しないか。

答 希望の園以外への入所を強制することはない。不利益を被ることもない。

要望 保育士の研修には事業者も参加していただき、子ども目線の運営を切望する。

その他の質問項目

・「ちょいず」のあり方について



市内の公園の在り方について

明政会

大浦 まさし

問 「人のいない公園は危険な場所になる。人が集まる公園は安全な場所になる。」と考えるが、公園に人が集まるには理由が必要になる。そのことから、どの季節でも四季折々の花が咲くようにして、一年中花見ができる公園にして人が集まるようにしたい。現在、市の「いずみいのちの森事業」の一環で、各公園に植樹活動を市民も巻き込んでやっているが、理解して預けるのに結果が必要のため、根が付くまで一年ほど市が管理したらどうか。

答 市や指定管理者で全て管理するのは困難だが、手動灌水タイマーの設置など、状況に応じて検討が必要と考える。

問 高齢者にも公園を利用してもらうために、高齢者向け「健康遊具」も導入してはどうか。

答 遊具改修時に当該公園等の存する町会・自治会等を通じて希望確認を行い、地域の状況に応じた設置に努めている。

要望 公園でのボール遊びなど制限がある。道路上では遊べない、学校校庭も開放されない中で子どもは、ゲームセンターや室内でゲーム遊びをするしかない。それなのに学校からはゲームは時間を決めて少しにしましように指導される八方塞がりな方針の中で、公園という認められた遊び場は何があっても市は、守って頂くように要望する。



ごみ行政について

日本共産党

矢竹 輝久

問 粗大ごみの処理に関する苦情やトラブルにどんなものがあつたのか。

答 処理券を余分に購入したので払い戻しをしてほしいケースや、申込時に板と聞き実際には石膏ボードであつたため収集しなかつたもので、既に処理券を貼っているのに払い戻しを要求されるケースがあつた。

問 間違つての購入や収集できない場合、払い戻しや交換、再発行はできるのか。

答 処理券は取扱店で購入され、取扱店は、販売手数料を差し引いた金額を毎月市に入金することから、取扱店に影響を及ぼすのでこれまで再発行等は対応していない。

問 一度貼つたものを剥がすと破れてしまうと説明されている。市と市民との関係でいうと結果的に使用しなかつた処理券は取扱店舗の手料を控除した額で払い戻しは可能ではないか。

答 一度貼りつけた処理券が剥がれないという苦情もあつたが処理券が再使用できない場合、市民に負担をかけていることも事実だ。今後は、再使用が不可能な場合は処理券の交換も考えていきたい。なお、払い戻しは従来通りの考え方だ。

要望 市民の選択肢を狭めるべきではない。交換は評価するが払い戻しもすべきだ。

その他の質問項目

・雇用促進住宅について



子育て支援について

公明党

吉川 茂樹

問 核家族化や希薄な社会の中での子育ては大変なものがある。市では妊娠から出産そして子育てに関して多くの事業をされている。乳幼児健康診査等、多くの情報提供をしていると思うが、現在の子育て情報提供ツールはどのようなものがあるのか。

答 子育て支援に関する情報提供は、「KID'Sねっと」と冊子の「子育てガイド」により行っている。「子育てガイド」は「広報紙」というアプリを取得することにより携帯電話からの閲覧も可能となっている。また、情報提供の方法はサイトについては、市のホームページ上の「子育て支援」というバナーから閲覧でき、冊子については、市民室や出張所、子育て支援センターなどで配布している。

要望 様々な形で情報を得ることは非常に重要である。提案として、子育てに特化した「和泉市版子育てアプリ」を導入してはどうか。導入済みの自治体の事業評価をみると、「便利」と評価しているとのアンケート結果が、0才児の親にあつては91%にもなっている。職員の評価も「住民サービスの向上につながる」とのコメントもある。本市においても早急な「和泉市版子育てアプリ」の導入をすすめていただきたい。

その他の質問項目

・公会計制度について／・観光戦略について



市制施行60周年記念事業について

明政会

スベル・デルフィン

問 国際宇宙ステーションに滞在する日本人宇宙飛行士と小学校の児童が交信する「スクールコンタクト事業」を、60周年記念事業と位置付けて実施して頂けないか。

答 宇宙への夢を育み、ロマンを感じ、科学技術に対する興味・関心の増進を図る機会として実施に向け協議する。

問 埼玉県で実施されている、子どもたちの夢を手助けする「青少年の夢のかけはし事業」とは、いろいろな分野で活躍しているプロフェッショナルな先生方から学び体験する教室を行い、将来の夢の実現を後押ししようとするものである。和泉市も、子どもたちを対象に1日限定で1つの会場に様々な職業の講師を招いてキッズシアターのうな知的好奇心を刺激し、夢の実現を応援するような取組みを行い、将来の一端をつかんでほしい。そしてこの取り組みが、本市の一つの大きな魅力にもなるので、定住促進にも繋がって行くと考えているがどうか。

答 社会教育の観点から行っている取組みについては単体の事業として実施しており、1会場で様々な職業に触れる事ができる事業は大変意味深く、定住促進にも繋がると考える。

要望 青少年の夢の実現を応援するような取組みについては、学校や関係団体などと調整頂き、研究を重ねていただきたい。



防災対策について

公明党

永田 香織

問 防災の基本は、自分の命は自分で守る事。人の力には限界がある。日本防災士機構が認定している防災士は平成27年11月現在10万人以上である。本市の防災士は。

答 防災士の人数は把握していないが、防災士に代わるものとして地域防災リーダーの養成を行っており、講座を平成26年度から28年度の3年間の取り組みとして開催。

問 この講座の①平成26年度受講修了者数、②本年度受講者数とそれぞれの男女の内訳を聞く。

答 ①50名で男性38名、女性12名。②48名で男性26名、女性22名。

問 防災リーダーに認定後の支援は。

答 防災リーダーフォローアップ研修を開催。今後もしもリーダー同士の情報交換、行政との連携等を図っていきたい。

問 大型店舗と災害時の支援協定等は。

答 コストコと食料品、生活必需品等。らばーとと平面駐車場を一時避難場所、救援物資の一時保管、余裕水の供給。公共団体と36件、民間団体と108件の協定。

要望 ①女性の視点を取入れた避難場所の運営マニュアル取組等のハンドブックの作成。②女性を対象とした防災研修、講演会等の開催。③危機管理担当部に女性の登用。④防災士を増やすために日本防災機構の認定を受ける際の費用助成。



子どもたちの体力向上の
取り組みについて

明政会

坂本 健治

問 以前から提案していた、子どもの体力向上の取り組みについて、新たな予算も確保して広げていくとの事だったが、その後の経過はどうだったのか。

答 北松尾小は引き続き行い、新たに緑ヶ丘小と光明台南小の2校を研究校として取り組みをはじめた。

問 この取り組みは、朝の少しの時間の運動で全国体力テストの平均を大きく上回る結果が出ている。この取り組みをできるだけ早く全校に実施できないか。

答 教育委員会として実施校の効果検証と実践報告会などを開催し、全校で幅広く取り組んでいきたいと思う。

問 全校で幅広く取り組んでいくとの回答に感謝する。では今後、具体的に全校実施はいつごろまでにと考えているのか。

答 来年度中には具体的な各校の取り組みをまとめ、市内全校に体力向上の取り組みの浸透を図ってまいりたい。

要望 和泉市の人口推計では、近い未来確実に人口減少時代が来る。そうなれば高齢化が進み、市の財政は今以上に悪くなるのは明らかである。そうならないよう、若い世代の人口を維持するためには、教育や子育て環境の充実が不可欠と考える。そのためにも今回の体力向上事業が早期に実現できる事を強く要望する。



防災広場用地について

緑風クラブ

杉本 淳

問 和泉市の防災広場用地の所在地と面積は。また、現在どのようにこの防災広場用地を活用しているのか。

答 万が一の大規模災害に備え柔軟な活用ができる防災広場用地としては、伯太町1丁目に約8千平米、同町惣ヶ池西側に約2千平米の2ヶ所あり、現在の利用方法は、ペットボトルの前処理場や資材・残土の置き場、近隣自治会の仮設駐車場など、行政財産の目的外使用として暫定的な利用に供している。

要望 新たな防災広場候補地として、伏屋町のコミュニティ広場北側に隣接する阪和自動車道側道の残地の一部として約一ヘクタールあり、そのうち一部分は和泉市も所有している土地がある。当該土地は、信太山台地という高台に位置し、以前から水害等の恐れがないなど防災機能を兼ね備えた多目的広場として活用できる他、市街化調整区域でもあり周辺に住宅も少ないことから防災広場として最適の地であると考えられる。同時に周辺の自治会や町会のいこいの広場として、また、高齢者向けのグラウンドゴルフ場など有効的な利用方法も考えられるので何卒ご検討いただくよう要望する。

その他の質問項目

・財産の評価について



子どもの健やかな
成長のために

無党派

小林 昌子

問 日本の子どもの貧困率は16.3%で6人に1人の325万人が貧困に該当し、OECD加盟国の中では34力国中25位で先進国の中でも厳しい状況にある。足立区は「子どもの健康・生活実態調査」の結果を公表、貧困の連鎖を断ち切ると明言している。本市における実態調査の実施に対する考えと子どもへの学習支援等について聞く。

答 貧困対策関連の実態調査は検討課題と認識し、食の支援は単独では難しく、関係部署と連携し、検討していく。学習支援を実施する場合は市内全域を対象としたい。

問 育休中の退園を市は実施しているが、通っていた子どもへの影響についての視点が欠けていると思う。今後の対応を聞く。

答 継続入園を求める保護者からの要望も強いことから、待機児童数を勘案しながら、できるだけ早期に対応していきたい。

問 性的マイノリティの児童・生徒への対応についてどのように進めたか。また渋谷区や世田谷区、宝塚市の様な同性パートナーシップ条例や要綱を制定できないか。

答 校長会で報告し、性的マイノリティの子どもがいるかもしれないことを踏まえ、安心して学校生活を送れるよう整備等を進め、その後も資料提供を継続し、より適切な対応ができるよう努める指導をした。条例や要綱については今後研究していきたい。



児童発達支援センター
について

明政会

辻本 孔久

問 12月現在の登録人数は。

答 就学前70名、小学生以上63名。

問 各機能訓練士の人数は。

答 理学療法士2名、作業療法士1名、言語聴覚士1名。

問 機能訓練を受けている各々の人数は。

答 理学療法26名、作業療法60名、言語聴覚58名。

問 作業療法士が10月より産休に入り、来年3月まで訓練士がいない事は把握しているのか。この事についてどの様に対処したのか。国基準を満たしているのか。

答 作業療法士が10月より産休に入ると法人から報告を受け、その間の体制について確認した。産休期間の配置基準について、府に確認する。

問 作業療法士の訓練を受けている60名は、この期間受けられないが、これでいいのか。また、保護者にどう説明したのか。

答 周知方法等について法人に確認する。

要望 当センターは施設の有する専門性を活かして地域の中核的な療育施設をめざし開設したはずだが、保護者からの苦情が多い。軌道にのるまでもっと行政が関わるべきだ。適切な訓練を受けることができ、一日も早い回復を願う。

その他の質問項目

・中部、南部地域のまちづくりについて



高齢者セーフティネットの
推進について

公明党

服部 敏男

問 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画書にある高齢者セーフティネット推進の具体的内容について教えてほしい。

答 主な事業として、在宅高齢者の生活実態把握、小地域ネットワーク活動の推進、友愛訪問活動の推進、緊急通報装置の貸与、ボランティア相互扶助活動の育成・支援、地域活動やボランティア活動等の支援など計11の事業の取組みを展開している。

問 小地域ネットワーク活動推進事業の枠組みの中でいきいきサロンがあるが、市の運営に関する支援について伺いたい。

答 小地域活動推進事業補助金として各校区一律に30万円と、いきいきサロン活動費として月額2千円を補助している。

要望 活動推進に合った支援を要望する。

問 同僚議員が5年前介護ボランティアポイント制度の質問をしたが、その後どうなっているか伺いたい。

答 平成29年度から実施に向け取り組む。

問 千葉市では介護実技の訪問レッスン事業を始めた。本市での取り組みは。

答 介護に不安のある世帯から相談を受けた時、市内4か所に設置している地域包括支援センターが、家庭訪問を行い、介護の専門資格を持つものが実際に実技指導を行い、その地域で役に立つ介護情報等を伝えるなど個別に支援している。

3件の意見書を可決

各関係省庁に送付しました。

- ・ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書
- ・複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書
- ・マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書



人事案件に同意

次の方が市長に選任・推薦され、議会として同意しました。

教育委員会委員

《再任》^{まきの} 槇野 ^{かつみ} 勝美氏（いぶき野在住・会社役員）
任期：平成28年2月26日～平成32年2月25日

公平委員会委員

《新任》^の 野田 ^{くにこ} 邦子氏（大阪市北区在住・弁護士）
任期：平成28年2月26日～平成32年2月25日

人権擁護委員候補者

《再任》^{よでん} 余田 ^{かずひさ} 和久氏（光明台在住・無職）
任期：平成28年7月1日～平成31年6月30日

トピックス

◇市役所の位置を定める条例改正について

平成27年11月22日に行われた和泉市庁舎整備に関する住民投票の結果を受け、12月定例会の本会議最終日に11名の議員が議案「和泉市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例制定について」を提出しました。提案理由を述べた後、賛成・反対それぞれの立場から10名の議員が熱心に討論を行い、議員総数23名のうち、出席議員22名（欠席1名）で記名投票による採決を行った結果、賛成が14名・反対が8名でした。本議案は、地方自治法第4条第3項の規定による「特別多数議決」の案件で、賛成が出席議員（22名）の3分の2以上ではなかったため、否決となりました。



議員研修会報告

平成27年11月25日に大阪府市議会議長会主催の議員研修会が吹田市で開催され、本市議会からも多数の議員が参加しました。

○演題

「気づかせて育てる」へ

○講師

平尾 誠二氏

（神戸製鋼ラグビー部ゼネラルマネージャー
元ラグビー日本代表監督）



議会の情報を発信

◇市議会ホームページ

・議会中継

本会議や委員会の様子を生中継しています。録画映像は会議終了後から3日程度で配信となり、1年間ご覧いただくことができます。

・会議録速報版

会議を開催してから約1ヵ月後に校正前の会議録を公開しています。その後、正式な会議録を公開した時点で速報版は削除します。

右のQRコードをスマートフォン等で読み取ると市議会ホームページにアクセスすることができます。



第1回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間に変更される場合もありますので、詳しくは電話：0725-99-8154 市議会事務局へお問合せください。

日 程	会 議	場 所	開会時間
2月18日(木)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
2月26日(金)	本会議(議案審議)	議 場	午前10時
2月29日(月)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月1日(火)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月2日(水)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月8日(火) ～14日(月)	予算審査特別委員会	議 場	午前10時
3月16日(水)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
3月23日(水) ～25日(金)	本会議(一般質問)	議 場	午前10時
3月28日(月)	本会議(議案審議)	議 場	午前10時

第4回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(注)
決算審査 特別委員会	10月19日 ～10月23日	0人	60人
本 会 議	11月30日 ～12月15日	47人	130人
常任委員会	12月1日 ～12月3日	1人	※

※ 委員会室で開催される会議は、ユーーストリームで中継を行っており、閲覧者数は把握できませんのでご了承ください。
(注)開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局

電話：0725-99-8154（直通）

FAX：0725-43-4525

